



世界に貢献する環境経済政策の研究

平成21年度予算額 40百万円

背景

経済情勢

開発途上国の経済成長
世界的な資源エネルギーの需給等

社会情勢

世界の人口増加等

「低炭素社会・日本」を
目指して
(平成20年6月9日)

2050年までにCO2
排出量について現状
から60~80%の削減

政策研究の内容

環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるために、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析する。

環境と経済・社会の統合的な発展のための政策研究(地球規模政策研究)

経済・社会と環境との相互影響についての解析(日本についてのマクロ的政策研究)

実践的な環境経済政策についての調査(企業行動、政策についてのミクロ的政策研究)

環境と社会・経済に関する動向についての基盤的情報の把握・提供(環境経済情報の発信)

成果の活用

環境と共生できる
21世紀の経済社会構築の
基盤形成

各種分析を踏まえた
環境政策の戦略的展開

各主体に求められる
行動の明確化と
その促進

環境ビジネス
分野の振興

日本が先導して低炭素
の経済社会を実現し、
世界経済の発展に貢献

- 化石燃料制約を克服
- 自然と共生し、「もったいない」を基調にした資源の循環による安全で心豊かな暮らし
- 環境保全の努力が経済的に報われる仕組みをビルト・インし発展する市場経済

連携

国際研究機関

国内研究機関